

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,907,669	固定負債	13,026,548
有形固定資産	82,868,221	地方債等	10,356,696
事業用資産	37,799,938	長期未払金	75,650
土地	28,257,698	退職手当引当金	2,467,679
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	26,282,076	その他	126,524
建物減価償却累計額	△ 17,654,673	流動負債	1,520,710
工作物	2,960,534	1年内償還予定地方債等	901,246
工作物減価償却累計額	△ 2,221,542	未払金	109,370
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	253
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	232,636
航空機	0	預り金	216,834
航空機減価償却累計額	0	その他	60,370
その他	0	負債合計	14,547,258
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	175,845	固定資産等形成分	89,895,373
インフラ資産	41,720,391	余剰分(不足分)	△ 11,594,223
土地	22,118,043		
建物	776,330		
建物減価償却累計額	△ 520,377		
工作物	38,869,473		
工作物減価償却累計額	△ 19,701,564		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	178,486		
物品	7,154,638		
物品減価償却累計額	△ 3,806,746		
無形固定資産	58,313		
ソフトウェア	35,973		
その他	22,340		
投資その他の資産	4,981,135		
投資及び出資金	832,815		
有価証券	819,180		
出資金	13,635		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	340,356		
長期貸付金	0		
基金	3,841,381		
減債基金	0		
その他	3,841,381		
その他	30		
徴収不能引当金	△ 33,448		
流動資産	4,940,739		
現金預金	2,604,057		
未収金	347,749		
短期貸付金	0		
基金	1,987,704		
財政調整基金	1,985,406		
減債基金	2,298		
棚卸資産	1,712		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 483		
繰延資産	0		
資産合計	92,848,408	純資産合計	78,301,150
		負債及び純資産合計	92,848,408

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H30
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,736,569
業務費用	9,524,884
人件費	3,415,712
職員給与費	2,708,781
賞与等引当金繰入額	230,846
退職手当引当金繰入額	413,381
その他	62,704
物件費等	5,729,715
物件費	3,910,729
維持補修費	162,947
減価償却費	1,655,415
その他	624
その他の業務費用	379,457
支払利息	70,099
徴収不能引当金繰入額	24,854
その他	284,504
移転費用	17,211,685
補助金等	5,236,670
社会保障給付	11,217,899
他会計への繰出金	755,614
その他	1,501
経常収益	1,844,922
使用料及び手数料	1,218,567
その他	626,355
純経常行政コスト	△ 24,891,647
臨時損失	139,097
災害復旧事業費	0
資産除売却損	139,048
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	49
臨時利益	52,526
資産売却益	52,526
その他	0
純行政コスト	△ 24,978,218

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	77,179,618	82,901,523	△ 8,719,962
純行政コスト(△)	△ 24,978,218		△ 15,232,656
財源	25,960,296		15,254,441
税金等	12,653,724		10,272,937
国県等補助金	13,306,571		4,981,504
本年度差額	982,077		21,786
固定資産等の変動(内部変動)		52,549	△ 52,549
有形固定資産等の増加		1,517,913	△ 1,517,913
有形固定資産等の減少		△ 1,776,299	1,776,299
貸付金・基金等の増加		1,860,644	△ 1,860,644
貸付金・基金等の減少		△ 1,549,709	1,549,709
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	160,160	160,160	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,121,532	212,708	△ 30,763
本年度末純資産残高	78,301,150	83,114,231	△ 8,750,725

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,033,691
業務費用支出	7,820,431
人件費支出	3,452,518
物件費等支出	4,102,564
支払利息支出	70,099
その他の支出	195,250
移転費用支出	17,213,260
補助金等支出	5,238,246
社会保障給付支出	11,217,899
他会計への繰出支出	755,614
その他の支出	1,501
業務収入	26,654,023
税込等収入	12,575,088
国県等補助金収入	12,241,818
使用料及び手数料収入	1,226,168
その他の収入	610,948
臨時支出	38
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	38
臨時収入	38
業務活動収支	1,620,332
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,777,710
公共施設等整備費支出	3,808,998
基金積立金支出	1,968,712
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,737,660
国県等補助金収入	947,048
基金取崩収入	1,649,358
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	52,526
その他の収入	88,728
投資活動収支	△ 3,040,049
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,034,327
地方債償還支出	961,760
その他の支出	72,568
財務活動収入	2,131,934
地方債発行収入	2,131,934
その他の収入	0
財務活動収支	1,097,607
本年度資金収支額	△ 322,111
前年度末資金残高	2,708,090
本年度末資金残高	2,387,223

前年度末歳計外現金残高	45,832
本年度歳計外現金増減額	171,002
本年度末歳計外現金残高	216,834
本年度末現金預金残高	2,604,057

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	55,959,517	1,648,618	205,705	57,402,430	19,227,290	636,496	38,175,140
土地	28,267,757	32,940	26,501	28,274,195	0	0	28,274,195
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	24,639,339	450,369	159,884	24,929,824	17,086,588	553,166	7,843,236
工作物	2,874,229	35,778	8,454	2,901,552	2,140,703	83,330	760,849
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	178,193	1,129,532	10,865	1,296,859	0	0	1,296,859
インフラ資産	60,061,323	1,263,161	91,072	61,233,411	19,513,156	820,860	41,720,256
土地	20,605,884	913,075	42,274	21,476,685	0	0	21,476,685
建物	765,042	11,446	175	776,313	504,294	14,438	272,019
工作物	38,475,620	220,165	13,178	38,682,606	19,008,861	806,421	19,673,745
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	214,777	118,475	35,445	297,807	0	0	297,807
物品	4,446,093	71,857	156,154	4,361,796	3,715,343	141,081	646,453
合計	120,466,933	2,983,636	452,931	122,997,638	42,455,789	1,598,437	80,541,848

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,681,858	20,137,884	4,466,305	3,335,151	1,142,892	966,680	2,588,757	37,319,526
土地	4,575,148	15,173,288	3,192,381	2,045,995	438,182	398,229	2,444,533	28,267,757
立木竹								
建物	106,709	4,667,458	1,270,169	841,489	704,710	311,794	141,697	8,044,028
工作物		294,707	1,303	263,481		255,058		814,548
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		2,430	2,452	184,186		1,598	2,527	193,194
インフラ資産	34,502,973	1,726		6,621,587	236,780			41,363,066
土地	20,238,400	1,726		260,205	105,553			20,605,884
建物	227,224			47,952				275,176
工作物	13,831,845			6,304,158	131,227			20,267,230
その他								
建設仮勘定	205,505			9,272				214,777
物品	29,497	202,841	18,099	166,183	832	230,764	94,685	742,901
合計	39,214,328	20,342,450	4,484,404	10,122,921	1,380,503	1,197,443	2,683,443	79,425,494

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価（水道事業資産）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 一部の連結対象団体（知多北部広域連合）は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産で、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法を採用しています。

（4） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5） リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体（知多北部広域連合）は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
知多中部広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.8960%
東部知多衛生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.8276%
知北平和公園組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.9400%
知多北部広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.4060 %
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.6593%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成30年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 企業債残高 8,028,486 千円

他会計繰入金 755,600 千円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち貸付しているもの及び活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 536,951 千円

土地 536,951 千円

平成 31 年 3 月 31 日時点における固定資産台帳簿価を記載しています。